

第76期決算公告
(2026年6月24日)

滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 瀧澤 太郎

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,973,476	流 動 負 債	6,760,177
現金及び預金	1,966,855	買掛金	2,151,385
売掛金	2,504,200	短期借入金	2,805,000
商品及び製品	990,789	1年内返済長期借入金	486,413
仕掛品	242,944	1年内償還社債	200,000
原材料及び貯蔵品	225,013	リース債務	225,805
その他	46,173	未払金	465,765
貸倒引当金	△2,499	未払法人税等	36,224
固 定 資 産	6,091,720	賞与引当金	65,503
有形固定資産	3,819,123	その他	324,080
建物及び構築物	1,307,970	固 定 負 債	1,966,713
機械装置及び運搬具	275,739	長期借入金	780,400
工具、器具及び備品	91,782	リース債務	406,600
土地	1,577,122	繰延税金負債	354,319
リース資産	564,619	執行役員退職慰労引当金	17,933
その他	1,890	退職給付に係る負債	294,444
無形固定資産	242,336	その他	113,015
ソフトウェア	227,342	負 債 合 計	8,726,890
その他	14,993	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,030,260	株 主 資 本	2,548,351
投資有価証券	1,553,009	資本金	1,080,500
退職給付に係る資産	216,223	資本剰余金	684,424
その他	273,001	利益剰余金	788,530
貸倒引当金	△11,974	自己株式	△5,103
		その他の包括利益累計額	789,954
		その他有価証券評価差額金	670,981
		退職給付に係る調整累計額	118,973
		純 資 産 合 計	3,338,306
資 産 合 計	12,065,197	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,065,197

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,565,217
売 上 原 価		23,040,205
売 上 総 利 益		3,525,011
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,908,078
営 業 損 失		383,066
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	822	
受 取 配 当 金	40,830	
補 助 金 収 入	15,852	
受 取 賃 貸 料	27,038	
そ の 他	12,508	97,051
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67,237	
そ の 他	7,812	75,049
経 常 損 失		361,064
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	199,448	199,448
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	502	
固 定 資 産 除 却 損	8,028	
減 損 損 失	43,268	51,799
税金等調整前当期純損失		213,415
法人税、住民税及び事業税	16,993	
当 期 純 損 失		230,408
親会社株主に帰属する当期純損失		230,408

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,080,500	684,424	1,018,939	△5,103	2,778,760
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△230,408		△230,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			△230,408		△230,408
当 期 末 残 高	1,080,500	684,424	788,530	△5,103	2,548,351

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	630,935	71,034	701,970	3,480,730
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する当期純損失				△230,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,045	47,939	87,984	87,984
当 期 変 動 額 合 計	40,045	47,939	87,984	△142,423
当 期 末 残 高	670,981	118,973	789,954	3,338,306

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 1 社

主要な連結子会社の名称……(株)ワールドフードサービス

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも 3 月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等… 主として移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 4 年～47年

機械装置及び運搬具…………… 3 年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5 年（社内における利用可能期間）

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

執行役員退職……執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要
慰労引当金 支給額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

収益及び費用の計上基準

当社グループは、食肉の販売並びに食肉加工品の製造及び販売を行っており、このような製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務を充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、一部の製品における収益について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失の認識の要否

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 3,819,123千円

無形固定資産 242,336千円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は食肉及び食肉加工品の製造販売を主な事業として営んでいますが、物価上昇に伴う個人消費の減退から販売数量が減少し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっています。このため、減損の兆候があると認められ、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るとして、減損損失を認識しておりません。

当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、当社の事業計画を基礎として行われますが、重要な仮定として、食肉及び食肉加工品の予想販売数量といった高い不確実性を伴う仮定を使用しております。そのため、これらの仮定の見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に固定資産の減損損失が計上される可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,532,269千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物及び構築物	775,326千円
機械装置及び運搬具	53,308千円
土地	1,371,969千円
計	2,200,603千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	1,325,000千円
1年内返済長期借入金	277,681千円
長期借入金	513,604千円
計	2,116,285千円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項
減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県栃木市	遊休資産	土地	43,268千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,268千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	2,102,000株

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	1,456,944	1,456,944	—
資産計	1,456,944	1,456,944	—
(1) 長期借入金	1,266,813	1,246,949	△19,863
(2) 社債	200,000	196,664	△3,335
(3) リース債務	632,405	623,239	△9,166
負債計	2,099,218	2,066,852	△32,366

（注1） 有価証券に関する事項

投資有価証券

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は436,381千円であり、売却益の合計は199,448千円、売却損の合計額は502千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得価額、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	490,759	1,456,944	966,185
	小計	490,759	1,456,944	966,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		490,759	1,456,944	966,185

（注2） 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	96,065

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

（注3） 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	200,000	—	—	—	—
長期借入金	486,413	353,949	251,960	141,448	32,352
リース債務	225,805	156,792	118,951	72,196	43,742
合計	912,218	510,741	370,911	213,644	76,094

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,456,944	—	—	1,456,944
計	1,456,944	—	—	1,456,944

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,246,949	—	1,246,949
社債	—	196,664	—	196,664
リース債務	—	623,239	—	623,239
計	—	2,066,852	—	2,066,852

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
225, 151千円	494, 575千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度
食肉加工品部門	10, 210, 441千円
惣菜その他加工品部門	5, 150, 591千円
食肉部門	11, 105, 604千円
その他部門	98, 580千円
顧客との契約から生じる収益	26, 565, 217千円
その他の収益	一千円
外部顧客への売上高	26, 565, 217千円

(注) 「その他部門」は外食部門等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期、取引価格及び履行義務への配分額の算定方法については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項⑥収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1, 625円64銭
(2) 1株当たり当期純損失	112円20銭

10. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,949,846	流 動 負 債	6,743,992
現金及び預金	1,951,564	買掛金	2,148,493
売掛金	2,498,229	短期借入金	2,805,000
商品及び製品	990,139	1年内返済長期借入金	480,257
仕掛品	242,944	1年内償還社債	200,000
原材料及び貯蔵品	225,013	リース債務	225,805
前払費用	32,730	未払金	464,285
その他	11,725	未払法人税等	35,100
貸倒引当金	△2,499	未払費用	139,679
固 定 資 産	5,889,616	賞与引当金	65,000
有形固定資産	3,818,080	その他	180,371
建物	1,254,516	固 定 負 債	1,876,135
構築物	52,808	長期借入金	758,815
機械及び装置	275,739	リース債務	406,600
車両運搬具	0	繰延税金負債	295,203
工具、器具及び備品	91,383	退職給付引当金	282,925
土地	1,577,122	執行役員退職慰労引当金	17,933
リース資産	564,619	債務保証損失引当金	1,642
建設仮勘定	1,890	その他	113,015
無形固定資産	242,312	負 債 合 計	8,620,128
ソフトウェア	227,342	純 資 産 の 部	
その他	14,969	株 主 資 本	2,548,353
投資その他の資産	1,829,223	資 本 金	1,080,500
投資有価証券	1,553,009	資 本 剰 余 金	685,424
関係会社株式	1	資本準備金	685,424
出資金	40,635	利 益 剰 余 金	787,532
関係会社長期貸付金	77,505	その他利益剰余金	787,532
破産更生債権等	8,465	繰越利益剰余金	787,532
長期前払費用	30,599	自 己 株 式	△5,103
前払年金費用	27,955	評価・換算差額等	670,981
その他	180,532	その他有価証券評価差額金	670,981
貸倒引当金	△89,480	純 資 産 合 計	3,219,334
資 産 合 計	11,839,463	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,839,463

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		26,466,637
売上原価		23,005,703
売上総利益		3,460,933
販売費及び一般管理費		3,852,713
営業損失		391,779
営業外収益		
受取利息	1,448	
受取配当金	40,830	
受取手数料	1,518	
補助金等収入	15,852	
受取賃貸料	27,038	
その他	11,083	97,771
営業外費用		
支払利息	66,868	
債務保証損失引当金繰入額	△1,603	
貸倒引当金繰入額	△4,489	
その他	7,812	68,588
経常損失		362,596
特別利益		
投資有価証券売却益	199,448	199,448
特別損失		
投資有価証券売却損	502	
固定資産除却損	8,028	
減損損失	43,268	51,799
税引前当期純損失		214,947
法人税、住民税及び事業税	15,460	15,460
当期純損失		230,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,017,940	1,017,940
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失				△230,407	△230,407
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計				△230,407	△230,407
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	685,424	787,532	787,532

	株主資本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△5,103	2,778,761	630,935	630,935	3,409,696
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△230,407			△230,407
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,045	40,045	40,045
当 期 変 動 額 合 計		△230,407	40,045	40,045	△190,362
当 期 末 残 高	△5,103	2,548,353	670,981	670,981	3,219,334

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以……………時価法

外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 ……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 3年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分) 5年 (社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

執行役員退職慰労引当金……執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末支給額を計上しております。

債務保証損失引当金……子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況及び損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

収益及び費用の計上基準

当社は、食肉の販売並びに食肉加工品の製造及び販売を行っており、このような製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務を充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、一部の製品における収益について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失の認識の要否

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	3,818,080千円
無形固定資産	242,312千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表（「2. 会計上の見積りに関する注記」）に記載した内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	42千円
短期金銭債務	21千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

10,505,925千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	775,326千円
構築物	0千円
機械及び装置	53,308千円
土地	1,371,969千円
計	2,200,603千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,325,000千円
1年内返済長期借入金	277,681千円
長期借入金	513,604千円
計	2,116,285千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
その他の営業取引高	80千円
営業取引以外の取引高	1,478千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県栃木市	遊休資産	土地	43,268千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,268千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式 48,469株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	238,354千円
退職給付引当金	88,152千円
賞与引当金	20,410千円
未払事業税	6,138千円
貸倒引当金	28,838千円
その他	110,915千円
繰延税金資産小計	492,810千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△238,354千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△254,456千円
評価性引当額小計	△492,810千円
繰延税金資産計	—千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	295,203千円
繰延税金負債計	295,203千円
繰延税金負債の純額	295,203千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総 合 商 社	直接 15.3	—	—	製品の 販売	—	—	—
							原料・ 商品の 仕入	原料・ 商品の 購入	416,685	買掛金	80,171
法人主 要株主 の子会 社	プリマ ハム(株)	東京都 品川区	7,908	食品の 製造・ 販売会 社	—	—	—	製品の 販売	1,408,862	売掛金	123,900
							原料・ 商品の 仕入	原料・ 商品の 購入	853,792	買掛金	119,602

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)及びプリマハム(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権 等の 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ワ ールド フード サー ビス	宮城県 角田市	20,000	飲食業	直接 100.0	兼任 3人	—	資金の 貸付	—	関係会 社長期 貸付金	77,505
								貸倒引 当金の 繰入	△4,489	貸倒引 当金	77,505
								債務保 証損失 引当金 の繰入	△1,603	債務保 証損失 引当金	1,642

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,567円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 112円20銭 |

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。